

国際共通語としての英語力向上のための  
5つの提言と具体的施策

参考資料



# 参考資料

## 目次

1. 外国語能力の向上に関する検討会の設置について	21
2. 外国語能力の向上に関する検討会 委員名簿	22
3. 外国語能力の向上に関する検討会 審議経過	23
4. データ集	
1 TOEFL(iBT)の国別ランキング	24
2—1 高校生の留学(3ヶ月以上)について	25
2—2 主要国における留学生の受け入れ人数の推移	26
2—3 アメリカへの留学生数の推移(上位6カ国)及び学部・大学院の内訳	27
2—4 海外の大学等に在籍する日本人学生数の推移	28
3 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画(概要と現状)	29
4—1 新学習指導要領における外国語教育	32
4—2 小学校外国語活動の教材整備事業	33
5—1 諸外国における外国語教育の実施状況調査結果(概要)	34
5—2 指導する語数の日中韓比較	38
6—1 公立学校の生徒の英語力について	39
6—2 「外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠」(抜粋)	40
7—1 英語教育に関する学習状況	44
7—2 平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について(抜粋)	45
7—3 高校生の国際交流関連事業	55
7—4 埼玉県事業「埼玉発世界行き」—脱・内向き—プロジェクト体系	56
8—1 「語学指導等を行う外国青年招致事業」の概要(JETプログラム)	57
8—2 公立学校におけるALT等の活用状況	58
8—3 ネイティブスピーカーの正規教員への採用	58
8—4 外国語指導助手の指導力向上のための取組	59
9 学校におけるICT環境の整備状況の推移	60
10—1 中・高等学校英語教員数(推計値)	62
10—2 中・高等学校英語教員への研修について	63
10—3 日本人若手英語教員米国派遣事業	65
10—4 公立学校英語担当教員の英語力について	66

10—5	公立学校教員採用選考試験について（英語関係）	67
11—1	授業における英語使用状況と共有化の取組の有無	68
11—2	大阪府事業「使える英語プロジェクト事業」	70
11—3	「スーパーサイエンスハイスクール事業」について	72
11—4	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SELHi)について	73
11—5	SELHi 平成14年度～平成19年度指定校一覧	74
11—6	国際バカロレアについて	75
12	大学入試における外部試験の活用について	76

## 外国語能力の向上に関する検討会

平成22年11月5日  
初等中等教育局長決定

### 1. 設置の趣旨

社会や経済のグローバル化が急速に進展し、異なる文化の共存や持続可能な発展に向けて国際協力が求められるとともに、人材育成面での国際競争も加速していることから、英語をはじめとする外国語教育の充実は今後ますます重要な課題である。ついては、生徒の外国語能力の向上のため、目標設定の在り方をはじめ、指導方法、教材の在り方などの方策について、有識者等との意見交換を行い、今後の施策に反映させるため、「外国語能力の向上に関する検討会」（以下「検討会」とする。）を設置する。

### 2. 検討会において取扱う事項

(1) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」の改訂について

- ・英語教育に関する目標設定の在り方について
- ・英語教員の英語力の強化について
- ・ICTの活用をはじめとする英語の授業の改善
- ・海外留学など生徒が英語でコミュニケーションを行う機会の充実 など

(2) 英語以外の外国語能力の向上について

(3) 国語力の向上について

### 3. 実施方法

- (1) 検討会の委員は別紙のとおりとする。
- (2) 必要に応じて、別紙以外の関係者にも協力を求めることができる。

### 4. 実施期間

平成22年月11月5日から平成24年3月31日とする。

### 5. その他

この検討会に関する庶務は、初等中等教育局国際教育課において行う。

外国語能力の向上に関する検討会委員

【50音順】

- 池上 久雄 東京学芸大学客員教授・国際戦略アドバイザー（前三菱商事（株）参与・人事厚生部長）
- 市村 泰男 （社）日本貿易会常務理事（前伊藤忠商事（株）審議役 インドネシア支配人（兼）伊藤忠インドネシア会社社長）
- 卯城 祐司 筑波大学大学院人文社会科学研究科教授
- 岡田 恵介 （財）英語教育協議会理事（前ジャパンタイムズ編集局長）
- 杉山 愛 プロテニスプレイヤー
- 太郎良 博 プライアス基盤教育研究所長（前東京都教職員研修センター教授）
- 中村 保 （社）日本在外企業協会海外安全センター主幹・キヤノン顧問
- 根岸 雅史 東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授
- 松本 茂 立教大学経営学部教授
- 本下 俊秀 三菱東京UFJ銀行人事部副部長
- 吉田 研作 上智大学外国語学部英語学科教授・上智大学一般外国語教育センター長
- 吉田 広毅 常葉学園大学外国語学部准教授

## 外国語能力の向上に関する検討会

### 審議経過

○第1回 平成22年11月18日(木)

議 題：(1) 座長の選任等について

○第2回 平成22年12月16日(木)

議 題：(1) 英語教育に関する目標設定の在り方について

○第3回 平成23年1月14日(金)

議 題：(1) 英語教育に関する目標設定の在り方について

○第4回 平成23年2月18日(金)

議 題：(1) 英語教員の英語力・指導力の強化、授業改善のための体制整備について

○第5回 平成23年3月22日(火)

議 題：(1) 英語学習へのモチベーション向上、英語でコミュニケーションを行う機会の充実  
について

○第6回 平成23年4月22日(金)

議 題：(1) 授業改善のための効果的なICTの活用について  
(2) ALTの効果的な活用について

○第7回 平成23年5月26日(木)

議 題：(1) これまでの審議のまとめ

○第8回 平成23年6月30日(木)

議 題：(1) これまでの審議のまとめ

# TOEFL(iBT)の国別ランキング

TOEFLスコアの国別ランキングでは、日本は163カ国中135位、アジアの中では30カ国中27位と低位置に甘んじている。

※TOEFL(iBT)は120点満点

## <全体順位>

順位	国名	TOEFLスコア
1位	オランダ	100
2位	デンマーク	99
3位	シンガポール オーストリア	98
⋮		
80位	韓国	81
⋮		
105位	中国	77
⋮		
135位	カメルーン トーゴ クウェート 日本	70
139位	ギニア シエラレオネ	69
⋮		
163位	モーリタニア	58

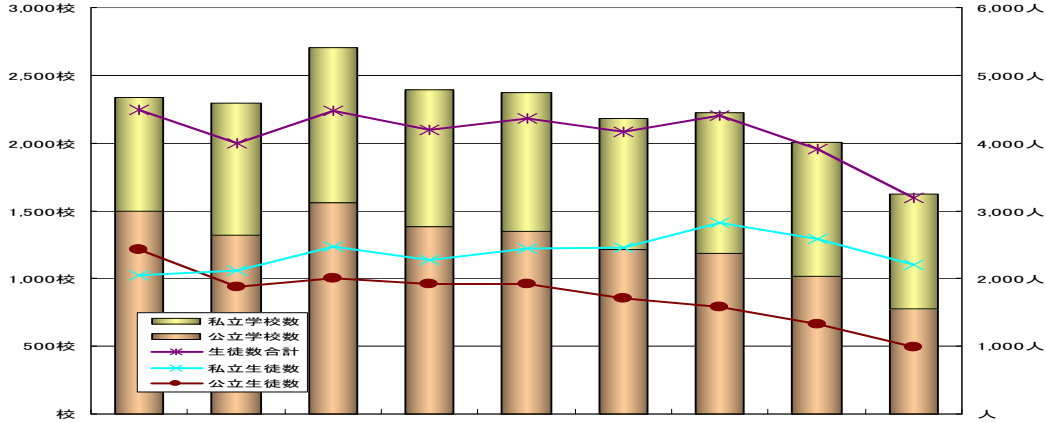
## <アジア内順位>

順位	国名	TOEFLスコア
1位	シンガポール	98
2位	インド	92
3位	マレーシア パキスタン フィリピン	88
⋮		
9位	韓国	81
⋮		
16位	中国	77
⋮		
24位	アフガニスタン モンゴル ベトナム	73
27位	日本	70
28位	ラオス人民民主共和国	67
29位	タジキスタン	66
30位	カンボジア	63



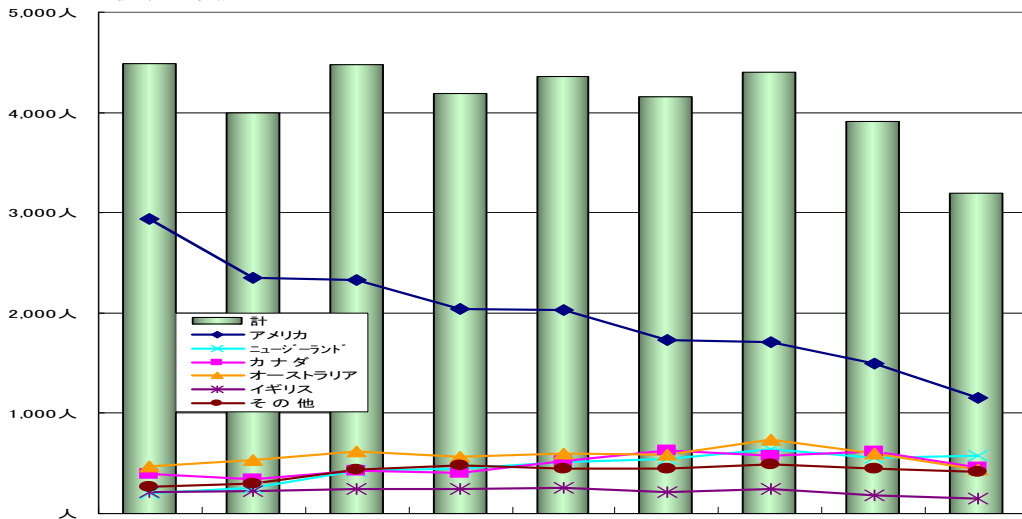
# 高校生の留学(3ヶ月以上)について

(1) 実施学校数・生徒数の推移



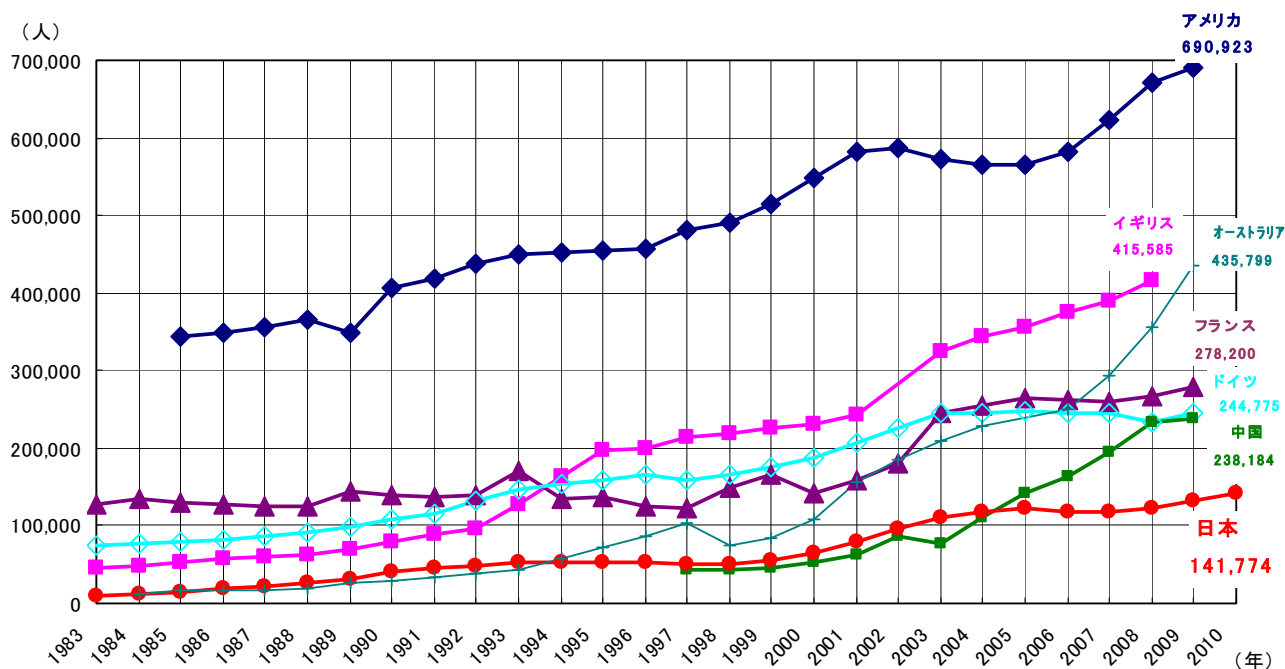
	平成4年度	6年度	8年度	10年度	12年度	14年度	16年度	18年度	20年度
公立学校数	1,496	1,323	1,558	1,382	1,347	1,215	1,185	1,018	773
私立学校数	839	972	1,149	1,008	1,024	967	1,039	986	854
学校数合計	2,335	2,295	2,707	2,390	2,371	2,182	2,224	2,004	1,627
公立生徒数	2,434	1,880	2,009	1,919	1,915	1,702	1,583	1,330	990
私立生徒数	2,053	2,118	2,472	2,267	2,443	2,458	2,821	2,583	2,200
生徒数合計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,404	3,913	3,190

(2) 行き先別生徒数の推移



	平成4年度	6年度	8年度	10年度	12年度	14年度	16年度	18年度	20年度
アメリカ	2,939	2,346	2,328	2,043	2,032	1,727	1,708	1,501	1,150
ニューゼーランド*	206	261	424	446	508	544	642	560	582
カナダ	391	346	424	408	519	635	582	617	460
オーストラリア	468	529	621	565	598	592	739	600	438
イギリス	213	220	247	248	257	211	243	185	146
その他	270	296	437	476	444	451	490	450	414
計	4,487	3,998	4,481	4,186	4,358	4,160	4,404	3,913	3,190

## 主要国における留学生の受入れ人数の推移



(出典) 米国IIE「OPEN DOORS」及び英国高等教育統計局、ドイツ連邦統計庁、ドイツ学術交流会、フランス教育省、フランス外務省、オーストラリア教育科学訓練省、AEI、中国教育部、韓国教育開発院、国立国際教育院、外務省、文部科学省、日本学生支援機構それぞれの調査による

### <高等教育機関在学者に占める留学生数の概観>

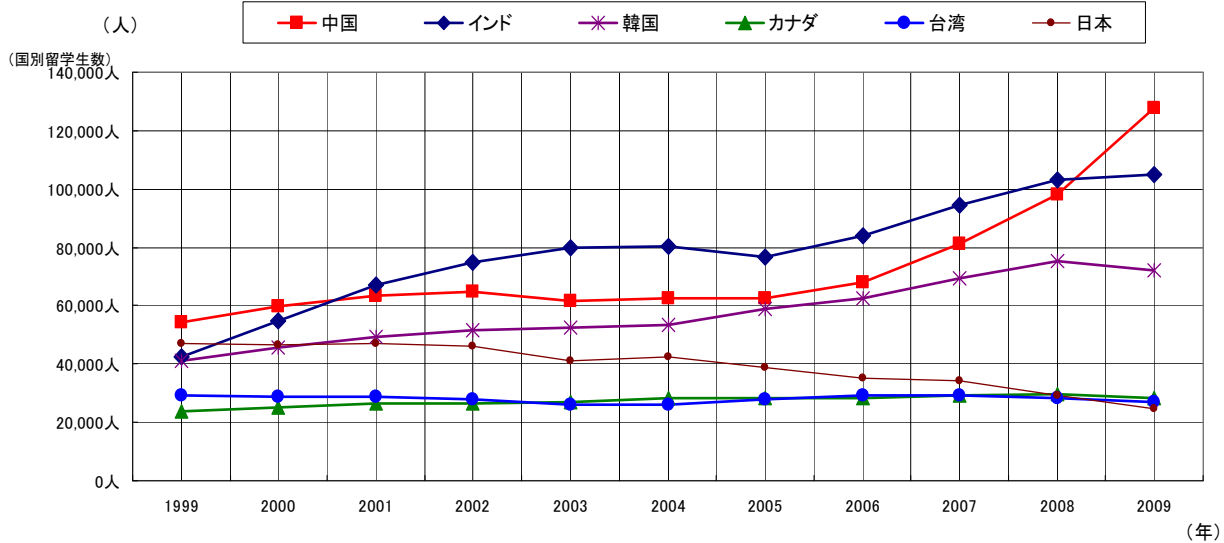
国名	留学生受入れ数(人)	高等教育機関在学者数(千人)	留学生受入れ数 ÷ 高等教育機関在学者数(%)
アメリカ	690,923 (2009年)	11,270 (18,248) (含パートタイム学生)	6.1
イギリス	415,585 (2008年)	1,540	27.0
フランス	278,200 (2009年)	2,232	12.5
ドイツ	244,775 (2009年)	2,025	12.1
オーストラリア	435,799 (2009年)	1,135	38.4
日本	141,774 (2009年)	3,558	4.0

### <日本の外国人留学生の状況>

留学生総数	中国	韓国	台湾	アジア計
141,774	86,173 (60.8%)	20,202 (14.2%)	5,297 (3.7%)	130,955 (92.4%)

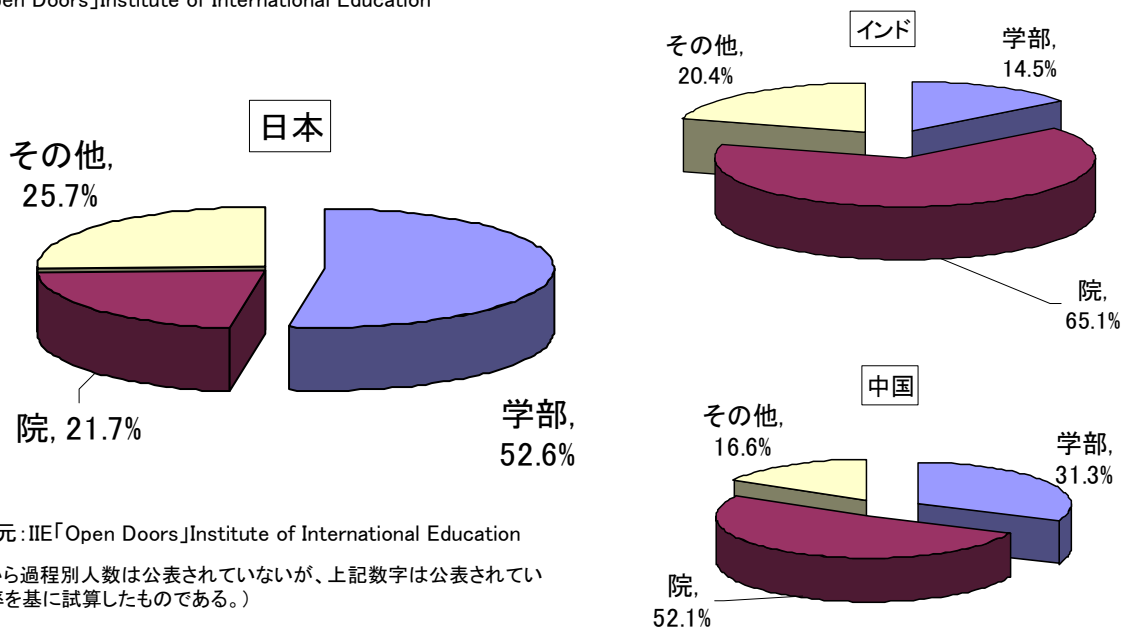
出典: 日本学生支援機構『平成22年度 外国人留学生在籍状況調査』

## アメリカへの留学生数の推移（上位6カ国）及び学部・大学院の内訳



	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
中国	54,466	59,939	63,211	64,757	61,765	62,523	62,582	67,723	81,127	98,235	127,628
インド	42,337	54,664	66,836	74,603	79,736	80,466	76,503	83,833	94,563	103,260	104,897
韓国	41,191	45,685	49,046	51,519	52,484	53,358	59,022	62,392	69,124	75,065	72,153
カナダ	23,544	25,279	26,514	26,513	27,017	28,140	28,202	28,280	29,051	29,697	28,145
台湾	29,234	28,566	28,930	28,017	26,178	25,914	27,876	29,094	29,001	28,065	26,685
日本	46,872	46,497	46,810	45,960	40,835	42,215	38,712	35,282	33,974	29,264	24,842
米国における留学生数	514,723	547,867	582,996	586,323	572,509	565,039	564,766	582,984	623,805	671,616	690,923

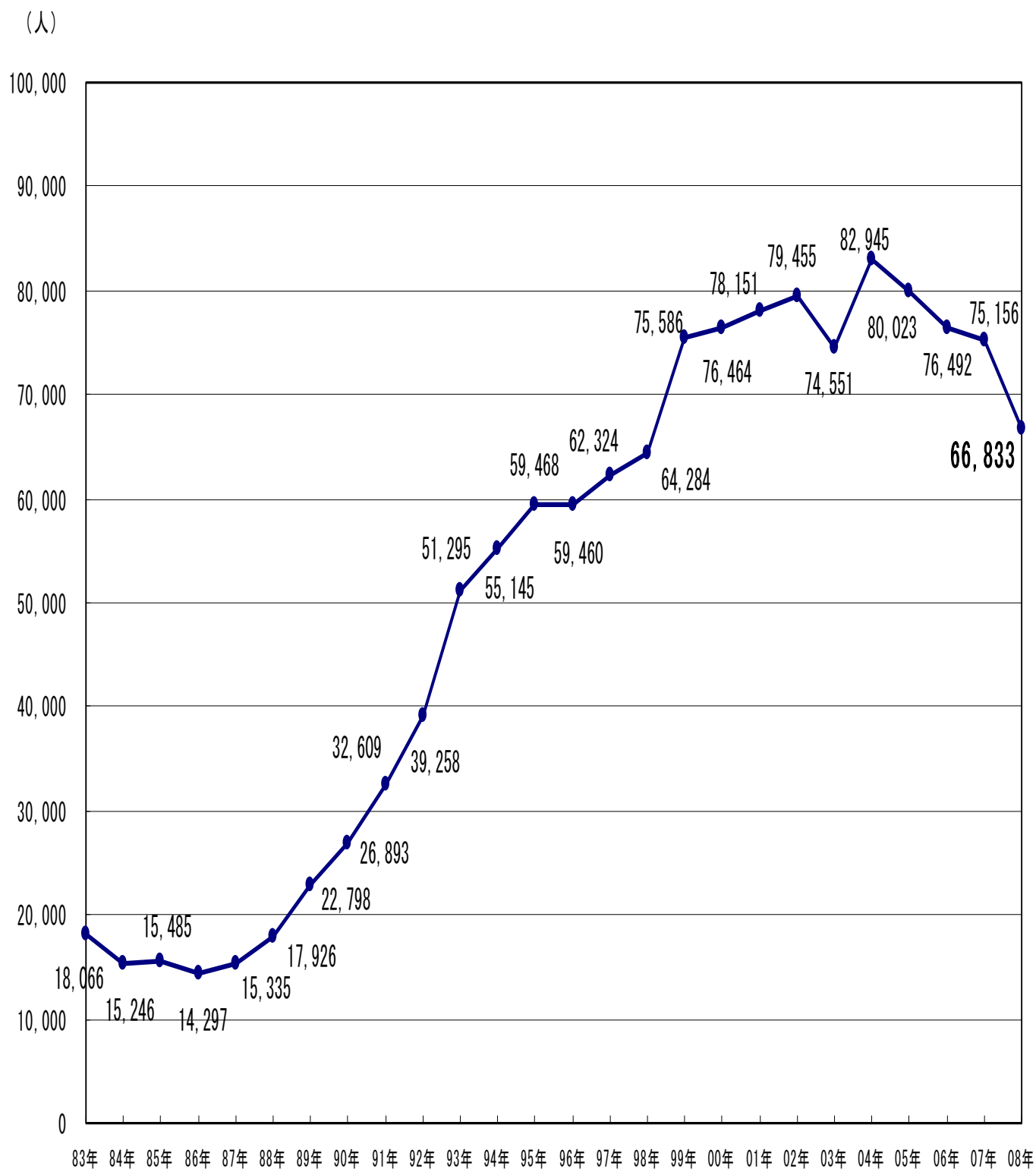
出典：IIE「Open Doors」Institute of International Education



※出典元：IIE「Open Doors」Institute of International Education

(IIEから過程別人数は公表されていないが、上記数字は公表されている比率を基に試算したものである。)

## 海外の大学等に在籍する日本人学生数の推移



(出典: OECD「Education at a Glance」、IIE(米国)「OPEN DOORS」等)

# 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画（概要と現状） （平成15年3月策定）

## I 「英語が使える日本人」育成の目標

### 日本人に求められる英語力

#### 【目標】

- ☆国民全体に求められる英語力 「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」
  - ◎中学校卒業段階：挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケーションができる（卒業者の平均が実用英語技能検定（英検）3級程度）
  - ◎高等学校卒業段階：日常的な話題について通常のコミュニケーションができる（卒業者の平均が英検準2級～2級程度）
- ☆専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力「大学を卒業したら仕事で英語が使える」
  - ◎各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定

#### ○公立中学校3年生の英語力（平成19年度）

英検3級以上取得者 18.3% 同程度 14.0% 合計 32.4%

#### ○公立高等学校3年生の英語力（平成19年度）

英検準2級以上取得者 10.7% 同程度 19.6% 合計 30.3%

（平成19年度英語教育改善実施状況調査）

## II 英語教育改善のためのアクション

### 1 英語の授業の改善

#### 【目標】

- ☆「英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る」
  - ◎英語の授業の大半は英語を用いて行い、生徒や学生が英語でコミュニケーションを行う活動を多く取り入れる
  - ◎中・高等学校等の英語の授業で少人数指導や習熟度別指導などを積極的に取り入れる
  - ◎地域に英語教育に関する先進校を形成する

#### ○高校の授業における英語担当教員の英語使用状況（平成22年度）

- ・「オーラルコミュニケーションI」（普通学科）の授業において発話のほとんどを英語で行っている・・・19.6%

- ・「オーラルコミュニケーションⅠ」（普通学科）の授業において発話の半分以上を英語で行っている・・・32.8%

（平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査）

- 新学習指導要領により平成25年度から高校の英語の授業は、英語で行うことを基本とする。

#### ○英語教育先進校の形成

平成14年度から平成19年度までの全国169校をスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）として指定

## 2 英語教員の指導力向上及び指導体制の充実

### 【目標】

- ◎概ね全ての英語教員が、英語を使用する活動を積み重ねながらコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力（英検準一級、TOEFL550点、TOEIC730点程度以上）及び教授力を備える。
- ◎地域レベルのリーダー的教員を中核として、地域の英語教育の向上を図る。
- ◎中・高等学校の英語の授業に週1回以上はネイティブスピーカーが参加する。
- ◎英語に堪能な地域の人材を積極的に活用する。

#### ○英語教員の英語力

- ・中学校教員 英検準1級等以上取得者 24.2%（平成21年度）※1
- ・高等学校教員 英検準1級等以上取得者 48.9%（平成22年度）※2

※1 平成21年度公立小中学校における教育課程の編成・実施状況調査

※2 平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査

#### ○英語の授業へのALTの活用（総授業時数に占める割合）

- ・小学校 67.4%（平成20年度）※1
- ・中学校 24.9%（平成20年度）※1
- ・高等学校（普通学科） 9.1%（平成21年度）※2
- （英語学科） 33.2%（平成21年度）※2

※1 平成21年度公立小中学校における教育課程の編成・実施状況調査

※2 平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査

#### ○英語の授業への留学生や英語の堪能な地域人材の活用（総授業時数に占める割合）

- ・小学校 11.8%（平成20年度）※1
- ・中学校 0.2%（平成20年度）※1
- ・高等学校（普通学科） 0.1%（平成21年度）※2
- （英語学科） 0.1%（平成21年度）※2

※1 平成21年度公立小中学校における教育課程の編成・実施状況調査

※2 平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査

### 3 英語学習へのモチベーションの向上

**【目標】**

- ◎毎年10,000人の高校生が海外留学する
- ◎授業以外で英語を使う機会が充実する
- ◎英語を用いて世界へ情報発信するなど、国際交流を一層活発にする

○高校生の海外留学者数（3ヶ月以上）・・・3,190人（平成20年度）

### 4 入学者選抜等における評価の改善

**【目標】**

- ◎聞く及び話す能力を含むコミュニケーション能力を適切に評価する
- ◎大学や高校入試において、リスニングテスト、外部検定試験の活用を促進する

○平成18年度から大学入試センター試験でのリスニングテストの導入

### 5 小学校の英会話活動の支援

**【目標】**

- ◎総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その実施回数  
の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導を行  
う。

○新学習指導要領により、平成23年度から新たに小学校外国語活動の導入（第5  
・6学年で週1コマ）

### 6 国語力の向上

**【目標】**

- ◎英語によるコミュニケーション能力の育成のため、すべての知的活動の基盤となる国語を適  
切に表現し正確に理解する能力を育成する。

○新学習指導要領では、思考力、判断力、表現力等をはぐぐむため言語活動の充実  
等を図っている

### 7 実践的研究の推進

**【目標】**

- ◎英語教育の改善のための取組が着実に推進されるよう、中・高等学校・大学の英語教育に  
関する実践的研究を総合的に実施する（平成15年秋までに一定の結論を得る）

# 新学習指導要領における外国語教育

## 基本的な考え方

- 小中高を通じて、コミュニケーション能力を育成。
  - 言語や文化に対する理解を深める
  - 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する
  - 「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成する
- 指導語彙を充実(中高を通じて、2, 200語から3, 000語に)

## 学習指導要領の主なポイント

### I. 小学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成23年度から実施)

- 平成23年度より、5・6年生において、外国語活動を週1コマ導入。平成21年度及び22年度は、学校の判断により先行実施が可能
- 音声や基本的な表現に慣れ親しむことを中心

### II. 中学校学習指導要領(平成20年3月改訂)(平成24年度から実施)

- 各学年の授業時数を週3コマから週4コマ(約3割増)へ充実
- 従前の「聞く」「話す」を重視した指導から4技能のバランス取れた指導への改善
- 指導語彙を900語から1, 200語へ充実

### III. 高等学校学習指導要領(平成21年3月改訂)(平成25年度から年次進形で実施)

- 選択必修から「コミュニケーション英語Ⅰ」の共通必修に変更する等、科目構成を変更
- 生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は生徒の理解の程度に応じた英語を用いて行うことを基本とすることを明示
- 指導語彙を1, 300語から1, 800語へ充実(※)

(※) コミュニケーション英語Ⅰ、Ⅱ及びⅢを履修した場合。



# 小学校外国語活動の教材整備事業

平成23年度予算額 172,272千円(新規)

## 概要

平成20年3月28日に告示された新しい小学校学習指導要領において、平成23年度から小学校第5・6学年に週1コマ(年間35単位時間)の外国語活動が新たに導入されることとなった。これまで、文部科学省作成の教材が活用されることにより、約99%の公立小学校で小学校外国語活動が先行実施されてきたところである。ついては、試行版を含めた教材の3年間の活用実績や成果、課題等を踏まえ、ウェブ化を含め、新たな外国語活動教材の整備を行い、小学校外国語活動の更なる充実を図る。

## 新たな外国語活動教材の作成

### 新たな教材の在り方について検討

教材のこれまでの活用実績や成果、課題等を踏まえ、学校現場や有識者の意見を取り入れつつ、新たな教材の在り方を検討



### 新たな教材の作成

新たな外国語活動教材を作成(コミュニケーション活動等に重点を置いた教材の作成 ※1)



インターネットを活用することで、児童が体験的に理解を深められる場面での教材についてはウェブ化 ※2

※1 従来の教材はスピーチなど児童がみんなの前で単に発表するだけの活動が多いため、例えば、児童同士が自分で考えて、尋ねたり、答えたりする場面の設定を増やす。

※2 例えば、時刻を勉強する中で、インターネットを活用することで日本の教室とニューヨークを結び、時差を体感できるようにする。

## 各学校における活用

新たな教材を活用したよりよい外国語活動の実現



## 小学校外国語活動の円滑な実施

諸外国における外国語教育の実施状況調査結果（概要）

調査項目	外国語としての英語教育（EFL）の実施状況					第二言語としての英語教育（ESL）の実施状況			日本
	中国	韓国	台湾	ドイツ (ニーダーザクセン州)	フランス	シンガポール	インド	カナダ (ケベック州)	
初等教育段階における外国語教育の導入時期	2001（平成13）年 小学校第3学年	1997（平成9）年 小学校第3学年	2001（平成13）年 小学校第3学年 ※導入当初は第5学年	2004（平成16）年 小学校第3学年	2005（平成17）年 小学校第1学年 (2008年から)	1970年代からは基本的に全教科の授業を英語で実施 小学校第1学年～ (全授業を英語で実施)	1830年代～ (英国植民地時代) 全35州・連歩直轄領のうち26州・連邦直轄領で第1学年～ 9州・連邦直轄領で第3ないし4学年～ (この9州でも2～3年以内に第1学年から開始する見込)	1977（昭和52）年～ 第1学年～ ※州によって就学前教育でも実施	2011（平成23）年
外国語教育の開始学年	小学校第3学年	小学校第3学年	小学校第3学年 ※導入当初は第5学年	小学校第3学年	小学校第1学年 (2008年から)	小学校第1学年～ (全授業を英語で実施)	全35州・連歩直轄領のうち26州・連邦直轄領で第1学年～ 9州・連邦直轄領で第3ないし4学年～ (この9州でも2～3年以内に第1学年から開始する見込)	第1学年～ ※州によって就学前教育でも実施	第5学年～
各学校段階における外国語教育の授業時数	週4回以上 ・3～4年は短時間授業(30分)がメイン ・5～6年は短時間授業と長時間授業(40分)の混在、長時間授業は週2回以上	○2008年改訂 ・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分 年間34週 ○改訂前(2007年以前)は ・3～4年は週1コマ ・5～6年は週2コマ	週2コマ ※第5学年以降は中等教育 ※1コマ45分	週2コマ ※第5学年以降は中等教育 ※1コマ45分	・1年は週4コマ ・2年は週3コマ ・3～4年は週6コマ、うち3コマは第二外国語 ※1コマ55分	北京語、マレー語、タミル語以外の授業は、すべて英語で行われているため、これらの授業以外の合計が英語授業の時間数として換算される。	・1日30分 ※1日の授業時間は6時間	・週5コマ ※1コマ60分	・週1コマ (年間35時間) ※1コマ45分
	週4回以上	・1～2年は週3コマ ・3年は週4コマ ※1コマ45分、年間34週	週4コマ ※1コマ45分	週4コマ ※第11学年～第10学年	・1年は3コマ+α(第二・第三外国語) ・2年以降は学科による ※1コマ55分	北京語、マレー語、タミル語以外の授業は、すべて英語で行われているため、これらの授業以外の合計が英語授業の時間数として換算される。	・1日45分 ※1日の授業時間は6時間	・週5コマ ※1コマ50分	・週4コマ (年間140時間) ※1コマ50分
	週4回以上	・1年は週4コマ ・2～3年は選択科目単位制 ※1コマ50分、年間34週	週5コマ (必修4、選択1) ※1コマ50分	週4コマ ※第11学年～第12学年	・1年は3コマ+α(第二・第三外国語) ・2年以降は学科による ※1コマ55分	北京語、マレー語、タミル語以外の授業は、すべて英語で行われているため、これらの授業以外の合計が英語授業の時間数として換算される。	・1日45分 ※1日の授業時間は8時間	・週5コマ ※1コマ50分	・必履修科目は3単位時間 ・他は選択科目 ※1コマ50分
各学校段階における外国語教育の目標	○単純な知識の伝授から全面的な素養向上へ ○コミュニケーション重視 ○一～九級の段階目標設定	○小学校 ・英語に対する興味・関心 ・日常生活で使用する基礎的な英語を理解し、表現する能力 ○中学校・高等学校 ・意思疎通能力の醸成 ・外国文化の受容と韓国文化の紹介	○小学校 ・間違いを恐れずに話す ○中学校 ・英語味通能力の基礎を固める ・学習動機と興味の向上 ・広い国際観の養成 ○高等学校 ・学習方法と論理的思考力の育成 ・関心への理解 ・広い世界観の育成	○生徒が卒業後実際の仕事や生活で使う実用的な英語コミュニケーション能力(聞く・話す能力)の養成を最重要視 ○初等教育段階では、聞くことと話すことを中心としたコミュニケーションを助ける補助的な機能と位置付け	○「共通基礎知識技能」の一つに「一つ以上の現代外国語の習得」が掲げられた。 ○小学校： CEFRのA1レベル ○中学校： CEFRのB1レベル (第二外国語はA1レベル) ○高等学校： CEFRのB2レベル (第二外国語はB1レベル)	○施政効率と国家の発展を目指すもの ○「総合力」の重視	○移民のカナダ社会・文化への適応 ○知的な国民としての国家の生産活動への参加	○以下の3本柱の目標も下、各学校教育で児童・生徒の発達段階及び習熟の程度に応じた目標を設定 ①言語や文化に対する理解 ②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度 ③「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」に関する技能の総合的な育成	○以下の3本柱の目標も下、各学校教育で児童・生徒の発達段階及び習熟の程度に応じた目標を設定 ①言語や文化に対する理解 ②積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度 ③「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」に関する技能の総合的な育成



調査項目	外国語としての英語教育 (EFL) の実施状況					第二言語としての英語教育 (ESL) の実施状況			日本
	中国	韓国	台湾	ドイツ (ニーダーザクセン州)	フランス	シンガポール	インド	カナダ (ケベック州)	
高等学校 各学段段階における外国語教育の内容 (例)	<p>○1年【六級】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○1年【六級】で示される文書の要点・観点の理解</li> <li>○自身の見解の表明</li> <li>○文章又は口頭で個人の経歴を説明</li> <li>○言語の裏にある文化的背景を感じる</li> <li>○2年【七級】</li> <li>○多くの話題について情報交流、質問、意見表明等</li> <li>○読解学習用に改変された英語の文章や新聞の読解</li> <li>○通知状や招待状などの初歩的な実用英作文</li> <li>○文化的な差を理解、異文化コミュニケーション意識</li> <li>○3年【八級】</li> <li>○英語母語話者と自然に交流</li> <li>○会話や文章の内容について評論的な見解表明</li> <li>○連続した短い文章の作成</li> <li>○異国文化に対して尊重・包容の姿勢</li> </ul>	<p>○聴解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○主題や要旨、詳細などの把握</li> <li>○会話</li> <li>○準備をして発表</li> <li>○文を読んで主題や要旨を話す</li> <li>○情報交換</li> <li>○読解</li> <li>○事実と意見の区別</li> <li>○必要な情報の検索</li> <li>○要旨の把握</li> <li>○文の順序の把握</li> <li>○文の前後の把握</li> <li>○作文</li> <li>○対話を聞いて重要な情報を書く</li> <li>○文を読んで要旨を書く</li> <li>○未来の計画を書く</li> </ul>	<p>○聞く</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○英語の日常会話の理解</li> <li>○公共場所の放送内容の理解</li> <li>○映画やニュースの理解</li> <li>○話す</li> <li>○日常の物事の内容の説明</li> <li>○教科書の内容の疎通</li> <li>○日常生活の疎通</li> <li>○国内の風土や民情の簡単な紹介</li> <li>○読む</li> <li>○短い物語の要点の理解</li> <li>○意味や内容の推測</li> <li>○書簡、物語等の理解</li> <li>○書く</li> <li>○簡単な中文英訳</li> <li>○簡単なメモ、書簡等の記述</li> <li>○総合応用力</li> <li>○短文、物語等の流暢な朗読</li> <li>○要旨の説明</li> </ul>	<p>○第11学年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○能力判定機関 (第12学年) への準備期間</li> <li>○第12学年</li> <li>○自習学習</li> <li>○グループ作業やプロジェクト指向の作業</li> </ul>	<p>○聴解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○歌・演劇の台本、映画・テレビ討論、ラジオ</li> <li>○読解</li> <li>○資料等の理解・解釈</li> <li>○詩や演劇の台本</li> <li>○話すこと</li> <li>○描写、感情表現</li> <li>○書くこと</li> <li>○葉書、手紙、E-mail</li> <li>○演劇の台本、筋書き</li> <li>○自由作文、課題作文</li> <li>○言語知識</li> <li>○テーマ別の語彙</li> <li>○連語、派生語、専門用語</li> <li>○限定詞、形容詞、時制等</li> <li>○アクセント等の発音</li> <li>○言語の多様性</li> <li>○口語と筆記の違い</li> <li>○文化・社会共生</li> </ul>	○中学校の発展形			<p>○聞くこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○様々な題材の聞き取り</li> <li>○理解</li> <li>○話すこと</li> <li>○スピーチ、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベート</li> <li>○読むこと</li> <li>○速読、精読</li> <li>○様々な題材の読み取り</li> <li>○理解</li> <li>○書くこと</li> <li>○まとまりの文章の記述</li> <li>○小論文</li> <li>○言語材料</li> <li>○400～1800語の語彙</li> <li>○関係副詞、仮定法、分詞構文等</li> </ul>
外国語教育における到達目標	○教ごとに技能項目・知識項目の指導目標・内容に関するガイドライン設定	○教育内容と同様	○教育内容と同様	○コア・カリキュラムで規定 (コア・カリキュラムはCERRに準拠)	○CERRに準拠	○各学段段階で、4技能別の到達目標を提示していない	○「教育システムにおけるESL」という形で総括されているが、技能学習に関する指針は提示されていない。		○教育内容と同様 (教育内容の定着)
外国語教育における教材	○検定教科書の他、様々な補助教材も使用	○小学校及び高等学校は検定教科書 ○市販の補助教材を使用	○検定教科書 ○様々な補助教材も使われている (教育部審査)	○コア当局による認定教科書 ○教科書会社による補助教材の活用が一般的	○国定・検定制度はなし ○教科書・補助教材とも一般の出版社が発行	○国定教科書 ○補助教材の活用はあまりない	○国定・検定制度はない ○政府による「推奨教科書リスト」を指定 ○補助教材も、政府が「認定補助教材」や「推奨補助教材」を指定	○検定教科書 ○教科書の他、様々な補助教材も出回っている。 ○小学校外国語活動については教科書ではないため、教科書が存在しないことから、国が教材を作成	



調査項目	外国語としての英語教育 (EFL) の実施状況					第二言語としての英語教育 (ESL) の実施状況					日本		
	中国	韓国	台湾	ドイツ (ニーダーザクセン州)	フランス	シンガポール	インド	カナダ (ケベック州)	日本				
外国語教育を担当する教員	<p>○小学校も含め専科教員は、英語力に関する資格は特に規定されていない</p> <p>○地域・学校によって専任状況にばらつき</p> <p>○学校間交流により海外から派遣される教員が、例えば、英語授業を週6回中1回担当するなどしている。給料は、派遣元の学校が負担。中国側から派遣する場合も同様。</p> <p>○ALT対象の研修は特に行われていない。</p>	<p>○小学校は学級担任が多い</p> <p>○中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○小学校では専任教員は配置が徐々に進んでいる</p> <p>○英語力に関する資格は特に規定されていない</p>	<p>○中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○小学校では、都市部で専科教員が多く、非都市部では専科教員が比較的に少ない</p> <p>○台中市では小学校英語の資格としてTOEFL CBT213点以上等が基準の1つ</p>	<p>○全ての学校段階において全教員が2教科以上を担当（「専科」や「学級担任」という概念はない）</p> <p>○英語力に関する資格は特に規定されていない</p>	<p>○小学校は学級担任等、中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○英語力に関する資格は特に規定されていない</p>	<p>○小学校は学級担任等、中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○国が行う「英語技能入学試験」の合格が必要である。英検は、「英語技能入学試験」を免除</p>	<p>○ALTの活用はない</p>	<p>○ALTの活用はない</p>	<p>○小学校は学級担任等、中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○英語力に関する資格は特に規定されていない</p>	<p>○小学校は学級担任等、中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○英語力に関する資格は特に規定されていない</p>	<p>○小学校は学級担任等、中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○英語力に関する資格は特に規定されていない</p>	<p>○小学校は学級担任等、中学校及び高等学校は専科教員</p> <p>○英語力に関する資格は特に規定されていない</p>	
児童生徒の外国語に関する能力の習得状況を評価する基準等	<p>○区の統一的な試験はあが参加は任意</p> <p>○統一的なデータは公表されていない</p>	<p>○学校ごとに試験等で評価</p> <p>○TOEIC、TOEFL等のテストも任意で行われる</p>	<p>○高校段階で選択必修科目として開講（週2単位）</p> <p>○日本語、フランス語、スペイン語などが盛ん</p>	<p>○第6学年から第二外国語を導入（第一外国語と同じ授業時数）</p> <p>○フランス語、スペイン語、ラテン語（古語）などが盛ん</p> <p>○国が定める第二外国語として、日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、その他を指定</p>	<p>○CEFRによる</p> <p>○統一的な試験はない</p> <p>○統一的なデータも公表されていない</p>	<p>○各学校段階で卒業試験を実施</p> <p>○具体的な能力のデータは公表されていない</p>	<p>○統一的な試験はない</p> <p>○統一的なデータも公表されていない</p>	<p>○各州で実施する統一テスト（高卒の判定）や政府公認の語学テストがある</p> <p>○データは公表されていない</p>	<p>○統一的な試験はなし</p> <p>○統一的なデータも把握していない</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>
英語以外の外国語に関する教育の状況	<p>○特殊な学校を除き、高校段階で選択科目として開講</p> <p>○日本語、フランス語、スペイン語などが盛ん</p>	<p>○高校段階で選択必修科目として開講（週2単位）</p> <p>○日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、アラビア語を規定</p> <p>○日本語、中国語、ドイツ語などが盛ん</p>	<p>【直接教授法】 ○政府は推奨しているが、学校では韓国語による授業が主流</p> <p>○指導要領において規定されていない</p> <p>○入試と合わないとの意見</p> <p>【イマージョン教育】 ○普及していない</p>	<p>【直接教授法】 ○外国語教育の導入段階から直接教授法を用いている</p> <p>○統一的な授業も頻度は少なくなっているが残っている</p> <p>【イマージョン教育】 ○自治体や学校によって違いはあるが、ギムナジウム等で採り入れている学校が存在</p>	<p>【直接教授法】 ○CEFRによる</p> <p>○統一的な試験はない</p> <p>○統一的なデータも公表されていない</p>	<p>○高校卒業試験では、日本語、フランス語、ドイツ語の受験が認められており、これらの言語は開講されている</p> <p>○履修の状況等は不明</p>	<p>○統一的な試験はない</p> <p>○統一的なデータも公表されていない</p>	<p>○初等中等教育段階では統一的に実施されていない</p> <p>○ケベック州では、スペイン語、英語、中国語、北京語、中国語広東語の人氣がある。</p>	<p>○ケベック州ではカナダ国内で唯一フランス語が公用語として位置付けられている（他の州は英語）</p> <p>【直接教授法】 ○新しい高等学校学習指導要領において、「授業は英語で行うことを基本とする」旨の規定を新設</p> <p>【イマージョン教育】 ○一部の学校で、独自にイマージョン教育を行っているが、全国的に普及していない。</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>
その他	<p>【直接教授法】 ○国内では広く普及しており、可能な限り直接教授法による授業を実施</p> <p>○指導要領において規定されていない</p> <p>【イマージョン教育】 ○普及していない</p>	<p>【直接教授法】 ○政府は推奨しているが、学校では韓国語による授業が主流</p> <p>○指導要領において規定されていない</p> <p>○入試と合わないとの意見</p> <p>【イマージョン教育】 ○普及していない</p>	<p>【直接教授法】 ○外国語教育の導入段階から直接教授法を用いている</p> <p>○統一的な授業も頻度は少なくなっているが残っている</p> <p>【イマージョン教育】 ○自治体や学校によって違いはあるが、ギムナジウム等で採り入れている学校が存在</p>	<p>【直接教授法】 ○外国語教育の導入段階から直接教授法を用いている</p> <p>○統一的な授業も頻度は少なくなっているが残っている</p> <p>【イマージョン教育】 ○自治体や学校によって違いはあるが、ギムナジウム等で採り入れている学校が存在</p>	<p>【直接教授法】 ○CEFRによる</p> <p>○統一的な試験はない</p> <p>○統一的なデータも公表されていない</p>	<p>○高校卒業試験では、日本語、フランス語、ドイツ語の受験が認められており、これらの言語は開講されている</p> <p>○履修の状況等は不明</p>	<p>○統一的な試験はない</p> <p>○統一的なデータも公表されていない</p>	<p>○初等中等教育段階では統一的に実施されていない</p> <p>○ケベック州では、スペイン語、英語、中国語、北京語、中国語広東語の人氣がある。</p>	<p>○ケベック州ではカナダ国内で唯一フランス語が公用語として位置付けられている（他の州は英語）</p> <p>【直接教授法】 ○新しい高等学校学習指導要領において、「授業は英語で行うことを基本とする」旨の規定を新設</p> <p>【イマージョン教育】 ○一部の学校で、独自にイマージョン教育を行っているが、全国的に普及していない。</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>	<p>○各学校段階で、英語以外の外国語を開設することも可能</p> <p>○一部の高等学校や中学校では、第二外国語として英語以外の外国語を開設していることがある（多くの学校では選択科目）</p> <p>○中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語などが盛ん</p>

# 指導する語数の日中韓比較

## <日本>

日本	語彙数	新語数
高校3年生	3,000語	+700語
高校2年生	2,300語	+700語
高校1年生	1,600語	+400語
中学校卒業レベル	1,200語	+1,200語
小学校卒業レベル	(約285語)	(約285語)

- 実質的な単位数の算定には、普通科における典型的履修パターンを想定。
- 小学校卒業レベルの語数は「英語ノート」の語数を基に記載。

## <韓国>

韓国(改訂後)	語彙数	新語数
高校卒業レベル	2,800語	+1,710語
中学校卒業レベル	1,290語	+790語
小学校卒業レベル	500語	+500語

- 高校では必履修英語(8)及び選択の英語Ⅰ(6)並びに英語Ⅱ(6)を履修することを想定。
- 深化英語読解及び作文(6)を履修した場合は3,000語。 出典:初・中等学校教育課程

## <中国>

中国	語彙数	新語数
高校卒業レベル	3,000語	+1,400~1,500語
中学校卒業レベル	1,500~1,600語	+800~1,000語
小学校卒業レベル	600~700語	+600~700語

出典:全日制義務教育英語課程標準(実験稿)

## (参考)学習指導要領に規定された指導する語数の変遷

改訂年	中学校	高等学校	合計
		高等学校計	
昭和45年	950語~1,100語	2,400語~3,600語	3,350語~4,700語
昭和52年	900語~1,050語	1,400語~1,900語	2,300語~2,950語
平成元年	1,000語	1,400語	2,400語
平成10年	900語	1,300語	2,200語
今回改訂	1,200語	1,800語	3,000語

## 公立学校の生徒の英語力について（英語教育改善実施状況調査結果）

### <公立中学校3年生の英語力>

	中学校第3学年に在籍している生徒の数	英検3級以上を有する生徒の人数（A）	英検3級以上は取得していないが、相当の英語力を有すると思われる生徒の人数（B）	（A）＋（B）の合計
平成18年度	1,075,357人	204,377人（19.0%）	158,363人（14.7%）	362,740人（33.7%）
平成19年度	1,099,792人	201,624人（18.3%）	154,387人（14.0%）	356,011人（32.4%）

### <公立高等学校3年生の英語力>

	生徒の合計数（高等学校第3学年）	英検準2級以上を有する生徒の人数（A）	英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有すると思われる生徒の人数（B）	（A）＋（B）の合計
平成18年度	777,622人	77,739人（9.0%）	138,123人（17.8%）	215,862人（27.8%）
平成19年度	746,016人	79,977人（10.7%）	145,934人（19.6%）	225,911人（30.3%）

（内訳）

#### ①国際関係（語学を含む）の学科・コース

	国際関係（語学を含む）の学科・コースに在籍している生徒の合計数（高等学校第3学年）	英検準2級以上を有する生徒の人数（A）	英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有すると思われる生徒の人数（B）	（A）＋（B）の合計
平成18年度	20,125人	9,349人（46.5%）	3,622人（18.0%）	12,971人（64.5%）
平成19年度	19,289人	9,430人（48.9%）	3,571人（18.5%）	13,001人（67.4%）

#### ②その他の学科・コース

	その他の学科・コースに在籍している生徒の合計数（高等学校第3学年）	英検準2級以上を有する生徒の人数（A）	英検準2級以上は取得していないが、相当の英語力を有すると思われる生徒の人数（B）	（A）＋（B）の合計
平成18年度	757,497人	68,390人（9.0%）	134,501人（17.8%）	202,891人（26.8%）
平成19年度	726,727人	70,547人（9.7%）	142,363人（19.6%）	212,910人（29.3%）

吉島茂／大島理枝 編訳「外国語の学習、教授、評価のための  
ヨーロッパ共通参照枠」朝日出版社 から抜粋

## 外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠 Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment

### 1.1 Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment (CEF) とは何か？

CEFの目的はヨーロッパの言語教育のシラバス、カリキュラムのガイドライン、試験、教科書、等々の向上のために一般的基盤を与えることである。言語学習者が言語をコミュニケーションのために使用するためには何を学ぶ必要があるか、効果的に行動できるようになるためには、どんな知識と技能を身につければよいかを総合的に記述するものである。そこでは言語が置かれている文化的なコンテキストをも記述の対象とする。CEFはさらに学習者の熟達度のレベルを明示的に記述し、それぞれの学習段階で、また生涯を通して学習進度が測れるように考えてある。

CEFは、ヨーロッパのさまざまな教育制度の差が原因となって、現代語の分野で働いている専門家間相互の対話が妨げられている現状の打開を意図している。教育行政関係者、授業コース設計者、教師、教師養成者、試験機関、等々が、自らの日常の業務に反省をめぐらし、それぞれがなす努力の意味・位置を確認し、その成果を共有できるように、さらに、彼らが学習者に対して責任を負っている以上、学習者の現実の必要性に適合した仕事ができるよう、そのための手段を提示するものである。

対象領域、内容、方法を明示的に記述するための共通基盤を示すことによって、CEFは、コース授業、シラバス、能力検定の透明化を促進し、そうすることによって現代語の領域で国際的共同作業を前進させようとするものである。言語熟達度を表す客観的基準を提示することにより、さまざまな学習環境の下で与えられている資格の相互認定も容易になるはずである。これはまたヨーロッパ内における人的移動を助長するものであろう。



### 3.3 共通参照レベルの提示方法

CEFが共通の参照点を決めたととしても、それは異なる教育文化の異なる担当者がどのように自分たちのレベルやモジュールの体系を構築し、記述するかを決して制限するものではない。参照点や能力記述文の正確な言語化の進展は、関係国や諸機関の経験が、関係する専門家たちの経験に基づいて、能力記述文に統合されていくことによって実現されることを期待したい。

また、共通の参照点はそれぞれの目的によって異なる方法で示されることが望ましい。目的によっては表1で示したように、共通参照レベルの組み合わせを一つの段落にまとめて提示することが適切かもしれない。このような単純で「全体的な」提示は専門家でない利用者にとって体系が分かりやすくなるし、教師やカリキュラムの計画担当者にとっても立脚点を与えるものになるだろう。

ある実的な目的のための教育システム内部にいる、学習者、教師や他の利用者に分かってもらうためには、より詳細な一覧が必要になってくるだろう。このような全体像は、主な言語使用の Kategorie と六つのレベルをそれぞれ縦軸と横軸にした表の形で示すことができよう。表2は六つのレベルに基づいた自己評価用の表の案である。学習者はこれを使えば、自分の主な言語技能の全体像が分かり、自分の熟達度レベルを自己評価するためには、より詳細な記述のチェックリストを使って、そのどこを見ればいいのか分かるようになっている。

目的が異なれば、特定のレベル、特定の領域・範囲、また特定の Kategorie 群に焦点を絞ることが要求されるだろう。また、あるレベルや Kategorie を削り、その一方である特定の目的にとって意味があるところでは、より詳細な細かなレベルを設定し、新しい Kategorie などを付け加えることも可能であろう。このような詳細な設定によって、それぞれのモジュールがお互いに関連づけられるであろう。CEFとの位置関係もはっきりするであろう。

表1 共通参照レベル：全体的な尺度

熟達した言語使用者	C2	聞いたり、読んだりしたほぼ全てのものを容易に理解することができる。 いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構成できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長いテキストを理解することができ、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。 社会的、学問的、職業上の目的に応じた、柔軟な、しかも効果的な言葉遣いができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細なテキストを作ることができる。その際テキストを構成する字句や接続表現、結束表現の用法をマスターしていることがうかがえる。自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的かつ具体的な話題の複雑なテキストの主要な内容を理解できる。
自立した言語使用者	B2	お互いに緊張しないで母語話者とやり取りができるくらい流暢かつ自然である。 かなり広汎な範囲の話題について、明確で詳細なテキストを作ることができ、さまざまな選択肢について長所や短所を示しながら自己の視点を説明できる。
	B1	仕事、学校、娯楽で普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば主要点を理解できる。 その言葉が話されている地域を旅行しているときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。 身近で個人的にも関心のある話題について、単純な方法で結びつけられた、脈絡のあるテキストを作ることができる。経験、出来事、夢、希望、野心を説明し、意見や計画の理由、説明を短く述べることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人的情報や家族情報、買い物、近所、仕事など、直接的関係がある領域に関する、よく使われる文や表現が理解できる。 簡単に日常的な範囲なら、身近で日常の事柄についての情報交換に応ずることができる。 自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることもできる。 自分や他人を紹介することができ、どこに住んでいるか、誰と知り合いか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりできる。 もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助け船を出してくれるなら簡単なやり取りをすることができる。

表2 共通参照レベル: 自己評価表

	A1	A2	B1
理解すること	はつきりとゆっくりに話し、相手やボスター、カタログの中をよく知っている名前、単語、単純な文を理解できる。	ごく基本的な個人や家族の情報、買い物、近所、仕事などの直接自分につながるもの、最も頻繁に使われる語彙や表現を理解することができる。短い、はつきりとした簡単なメッセージやアナウンスの要点を聞き取れる。	仕事、学校、娯楽で仲間出会うような身近な話題について、明瞭で標準的な話し方の会話なら要点を理解することができる。話し方が比較的ゆっくりに、はつきりとしているなら、時事問題や、個人的もしくは仕事上の話題についても、ラジオやテレビ番組の要点を理解することができる。
読むこと	例えば、指示やボスター、カタログの中をよく知っている名前、単語、単純な文を理解できる。	ごく短い簡単なテキストなら理解できる。広告や内容紹介のパンフレット、メニュー、予定表の上なものの中から日常の単純な具体的に予備が多く情報を取らせる。簡単な手紙は理解できる。	非常によく扱われる日常言語や、自分の仕事関連の言葉で書かれたテキストなら理解できる。起こったこと、感情、希望が表現されている私信を理解できる。
やり取り	相手がゆっくりに話し、繰り返したり、言い換えたたりして、また自分が言いたいことを表現するの助けを出してくれ、また自分が簡単なやり取りをする、直接的な必要なことやごく身近な話題についての簡単な質問なら、聞いたり答えたりできる。	単純な日常の仕事の中で、情報の直接のやり取りが必要ならば、身近な話題や活動について話し合いができる。例えば、家族や趣味、仕事、旅行、最近の出来事など、日常生活に直接関係のあることや個人的な関心事について、準備なしで会話に入るることができる。	当該言語圏の旅行中に最も起こりやすいたいい状況に対処することができる。例えば、家族や趣味、仕事、旅行、最近の出来事など、日常生活に直接関係のあることや個人的な関心事について、準備なしで会話に入るることができる。
話すこと	どこに住んでいるか、また、知っている人々について、簡単な語句や文を使って表すことができる。	家族、周囲の人々、居住条件、学歴、職業を簡単な言葉で一連の語句や文を使って説明できる。	簡単な方法で語句をつなぐ、自分の経験や出来事、夢や希望、野心を簡潔に示すことができる。意見や計画に対する理由や説明を物語を語ったり、本や映画のあらすじを話し、またそれに対する感想、考えを表現できる。
書くこと	新年の挨拶など短い簡単な葉書を書くことができる。例えばほかホテルの宿帳に名前、国籍や住所といった個人のデータを書き込むことができる。	直接必要のある領域での事件なら簡単に短いメモやメッセージを書くことができる。短い個人的な手紙なら書くことができる。例えばはがきなど。	身近で個人的に開くのある話題について、つながりのあるテキストを書くことができる。私信で経験や印象を書くことができる。

B2	C1	C2
長い会話や講義を理解することができ、また、もし話題がある程度身近な範囲であれば、議論の筋がわかっているように理解できる。特定のテレビ番組や映画のストーリーのニュアンスや時事問題の番組も分かる。	たとえ構成がはつきりしなくて、関係性が暗示されているにすぎず、明示的でない場合でも、長い話が理解できる。特別の努力なしにテレビ番組や映画を理解できる。	生であれ、放送されたものであれ、母語話者の速いスピードで話されても、その話し方の癖に慣れた時、間の余裕があれば、どんな種類の話し言葉も難なく理解できる。
筆者の姿勢や視点が出ている現代の問題についての記事や報告が読める。現代文学の散文は読める。	長い複雑な事実に基づくテキストや文学テクニクスを、文法の違いを認識しながら理解できる。自分の職業外の分野での専門の記事も長い技術的説明も理解できる。	抽象的で、構造的にも重層的にも複雑な、例えばマニフェストや専門的記事、文学作品のテクニクスなど、事実にあらずる形式で書かれた言葉や容易に読むことができる。
流暢に自然に会話をすることができ、母語話者と普通にやり取りができる。身近なコンテキストの議論に積極的に参加し、自分の意見を説明し、弁明できる。	言葉とことさらに探さずに流暢に自然に自己表現ができる。社会上、仕事上の合った言葉遣いが、意のままに効果的にできる。自分の考えや意見を積極的に表現でき、自分の発言を上手に他の話し手の発言に合わせるができる。	慣用語彙、口語表現をよく知っていて、いかなる会話や議論でも努力しないて加わることができる。自分を流暢に表現し、詳細に細かい意味のニュアンスを伝えることができる。表裏上の困難に会話でも、周りの人がそれにほとんど気がつかないほどに修正し、うまく纏うことができる。
自分の興味関心のある分野に関連する限り、幅広い話題について、明瞭で詳細な説明をすることができ、時事問題について、いろいろな可能性の長所、短所を示して自己の私方を説明できる。	複雑な話題を、派生的問題にも立ち入って、詳しく論ずることができ、一定の論点を展開しながら、適切な結論でまとめ上げることができる。	状況にあった文法で、はつきりとすらすらと流暢に記述や論述ができる。効果的な論理構成によって聞き手に重要な点を把握させ、記憶にとどめさせることができる。
興味関心のある分野内なら、幅広くいろいろな話題について、明瞭で詳細な説明文を書くことができる。エッセイやレポートで情報を伝え、一定の視点に対する支持や反対の理由を書くことができる。手紙の中で、事件や体験について自分とつながるの意義を中心に書くことができる。	適当な長さで、いくつかの論点を示して、明瞭な構成で自己表現ができる。自分が重要だと思える点を強調しながら、手紙やエッセイ、レポートで複雑な主題を扱うことができる。記者を念頭に置いて適切な文体を選択できる。	明瞭な、流暢な文章を適切な文体で書くことができる。効果的な論理構成で事件を説明し、その重要な点を聞き手に気づかせ、記憶にとどめさせるように、複雑な内容の手紙、レポート、記事を書くことができる。仕事や文学作品の概要や評を書くことができる。